

7 研究活動と研究体制の整備

7 - 1 工学部・工学研究科

【目的・目標】

大学における研究活動は教育活動と並ぶ重要な要素である。特に大学院では、両者は互いに強く関連しており、切り離すことはできない。このため、教員と学部生・院生が積極的に研究活動に取り組むことができる充実した研究環境を整備し、研究活動を促進することを目標とする。

7 - 1 - 1 研究活動

(1) 研究活動

【現状の説明】

(1) 工学部・工学研究科の研究活動

工学研究科及び基礎教育研究センターの2005年度の研究発表件数を図7-1に示す。工学研究科は、審査付き学術論文70件、国際会議論文102件、総発表件数523件で、教員一人当たりの研究発表件数は7.1件(協力教員を含めて73名)である。基礎教育研究センターの教員は一人当たりの研究発表件数は2.4件(22名)で、そのうち文系分野の教員は主に年度末に発行する工学部紀要に研究成果を掲載している。

図7-1 工学研究科と基礎教育研究センターの研究発表件数(2005年度)

	光工学	画像工学	工業化学	建築学	電子工学	基礎教育研究センター	計
学 術 論 文	7	8	23	26	6	12	82
国 際 会 議 論 文	8	11	16	56	11	5	107
招待講演(海外)	0	0	5	6	0	1	12
招待講演(国内)	0	0	3	2	0	10	15
口 頭 発 表	19	43	97	78	35	22	294
そ の 他	5	9	19	29	0	4	66
特 許 出 願	1	1	1	0	1	0	4
合 計	40	72	164	197	53	54	580

(2) 研究機関の研究活動

工学研究科教員73名のうち49名が4つの研究センターに所属し、プロジェクトに参加している。総研究発表件数は551件で、研究員を含めた研究センター76名の一人当たりの研究発表件数は7.2件である。図7-2に工学研究科研究機関の研究発表件数を示す。

図7-2 工学研究科研究機関の研究発表件数（2005年度）

	連携最先端技術研究センター	風工学研究センター	ナノ科学研究センター	ハイパーメディア研究センター	合計
学 術 論 文	6	17	33	8	64
国際会議論文	11	55	16	11	93
招待講演(海外)	1	6	5	1	13
招待講演(国内)	0	1	3	2	6
口 頭 発 表	37	71	145	41	294
そ の 他	1	21	19	37	78
特 許 出 願	1	0	1	1	3
合 計	58	171	222	100	551

(a) 連携最先端技術研究センター

プロジェクトは実用化研究分野の第1研究プロジェクトと基礎研究分野の第2研究プロジェクトからなる。実用化研究は「スパッタ現象を利用した薄膜プロセス技術の開発」等で基礎研究は「次世代高信頼性情報通信技術の検討」、「無線通信技術のための電波伝搬現象の解析」などから構成される。

(b) 風工学研究センター

学術フロンティアと21世紀COEプログラムの2つのプログラムを実施している。学術フロンティアは「都市建築物群の耐風設計システムと強風災害制御システム」、「都市・建築空間の温熱空気環境予測と汚染低減システムの開発」の2つの研究プロジェクトからなり、COEプログラムは「強風災害の低減」、「通風・換気」、「空気汚染・風環境」の3つの教育研究プログラムからなる。

(c) ナノ科学研究センター

2001年度にスタートした先行プロジェクトは2005年度で終了し、2006年度から3年間の継続が承認され、新プロジェクトが進行中である。新プロジェクト名は「新しい分子機能の創出と計測 異方性場と水素結合相関の高度利用」である。2つの先行プロジェクトを、応用を目指す課題と、基礎的に構造・物性の原理を解明する作業との仕分けを明確にした上で縦と横の柔軟な連携を考慮してチームの再編を行ない、一つのプロジェクトに集約した。

(d) ハイパーメディア研究センター

研究プロジェクトは、「高忠実・多機能ディスプレイのための評価法とインタフェースの開発」及び「透明フレキシブル両面発光ディスプレイの開発」で構成されている。これら2つのプロジェクトは各々ディスプレイシステムとディスプレイデバイスに関わるものであり、密接な連携によって得られた知見を基にトータルシステムとしての新しい映像情報メディア技術の学術的基礎を築き、実用化への道を拓くことを目標としている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 工学部・工学研究科の研究活動

工学研究科の専攻間に研究活動の差が生じており、工業化学専攻と建築学専攻の研究発表件数が多い。基礎教育研究センターは工学研究科に比べると研究発表件数が少ない。文系分野の教員にとって、理系に比べて論文執筆の比重が比較的大きくないという事実を挙

げることができる。

(2) 研究機関の研究活動

(a) 連携最先端技術研究センター

研究活動は、構成スタッフの努力によって外部研究機関から派遣されている特別研究員3名を獲得するなど、電子工学専攻における教育・研究活動の活性化に大きな貢献をしている。しかし、研究センターに所属する教員が外部研究機関の要請に基づき、独自の研究課題に取り組んでいる傾向が強まっている。その結果、研究センター内の研究者が連携して大きなプロジェクト研究に取り組む体制が育っておらず、そのことが結果として大きな外部資金の獲得を困難な状況としている。

(b) 風工学研究センター

設立当初の目標を達成すべく、積極的に活動が続けられ、2003年度の文部科学省・21世紀COEプログラム「都市・建築物へのウインド・イフェクト」の採択、2005年度からの文部科学省私学助成学術フロンティア事業の3年間の継続申請採択など、外部からも高く評価されている。年平均約140件の学術論文、研究報告等を発表している。さらに、2003年度のCOEプログラムの採択を機に、教育研究活動を点検・評価するため、国際風工学会会長など、風工学の研究・教育活動に対する広い見識を持つ国内外の専門家を含む外部評価委員会「アドバイザリーボード」を組織し、客観的な意見や批判を聴取し、風工学研究センターの教育研究方針の妥当性評価、将来計画等に役立てている。

(c) ナノ科学研究センター

2003年9月文部科学省提出の研究進捗状況報告書による中間評価及び2004年3月の外部評価委員による外部評価を受けた。センター設置の理念の妥当性は認められ、中間評価、外部評価ともに好意的な評価を受けた。その結果、2006年度から3年間の継続が採択された。研究の具体的活動を研究プロジェクトメンバーの研究公開状況から見ると、図7-2のように、222件の学術論文、研究報告等を発表しており、研究活動は活性化している。

(d) ハイパーメディア研究センター

研究対象とする映像情報メディア技術分野は文部科学省から選定を受ける前から本学の実績がある分野でもあり、図7-2に示すように初年度にもかかわらず研究成果の発表は多い。このことは大学院博士前期課程や博士後期課程の教育への多大な貢献も意味する。

(2) 研究における国際連携

【現状の説明】

海外との国際連携は研究センターベースで教員交流、共同研究、研究員交流、研究指導、学生指導の形で活発に行われている。研究の実質的な活性化を図るために海外の研究機関と協定書を締結していないケースも多い。

(1) 連携最先端技術研究センター

第1研究プロジェクトのアモルファス半導体研究グループにおいて、日本学術振興会海外研究員制度を利用して、ハンガリー(Budapest Univ. of Tech. & Economics)より客員教授を招き、本学情報処理教育研究センターの計算機を用いた研究が行なわれている。中国(Zhejiang Univ.)との間で共同研究も行なわれている。

第2研究プロジェクトにおいては、国際学術会議などで研究発表を行なう機会が増加しているが、国外の研究者と共同研究を行なったり海外から研究者を招聘したりする段階に至っていない。

(2) 風工学研究センター

センター設立当初より国際共同研究の推進を重要な柱の一つと位置づけており、図 7-3 に示すように、多くの教育研究機関と継続的かつ積極的に共同研究を行うとともに、客員教授などを努めて教育交換を行っている。また、国際シンポジウム「都市建築物へのウィンドイフェクト」(隔年)、「建築風工学国際シンポジウム」、国際ワークショップ「APEC 諸国風工学ワークショップ APEC-WW」(毎年)の主催、「通風換気に関する国際シンポジウム」(隔年)、「日韓ジョイント風工学会議」(毎年)の共催など、年2、3件の国際集会を定期的開催するなど、積極的に意見交換・情報交換を図るとともに、国際的リーダーシップを発揮している。なお、図 7-3 には研究室単位などで交流している機関も含む。

図 7 - 3 2003 年度～2005 年度に風工学研究センターと交流のあった主たる教育機関/研究機関 (2006 年 5 月現在)

教育機関・研究機関名	国名	交流内容
ノートルダム大学	米国	共同研究、客員教授
デラウェア大学	米国	共同研究
シカゴ大学	米国	共同研究
テキサス工科大学	米国	共同研究、教員交流、学生指導
ルイジアナ州立大学	米国	教員交流
ニュージャージー工科大学	米国	共同研究、教員交流
ジェノバ大学	イタリア	共同研究、学生交流
オポレ工科大学	ポーランド	教員交流、客員教授
デンマーク工科大学	デンマーク	共同研究
ノッティンガム大学	英国	共同研究、学生交流
華中科技大学	中国	共同研究、客員教授
ハルビン工業大学	中国	共同研究、顧問教授、学生指導
同済大学	中国	共同研究、顧問教授、研究員交流
南京航空航天大学	中国	共同研究、客員教授、教員交流
圓光大学	韓国	共同研究、教員交流、研究員交流
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	共同研究、教員交流、学生指導
香港科技大学	香港	共同研究、研究員交流
香港城市大学	香港	顧問教授、研究指導
香港理工大学	香港	教員交流、学生指導
国立工科大学カルナカタ	インド	共同研究、教員交流
ルールキ工科大学	インド	教員交流
アンナ大学	インド	研究員交流、共同研究
建設科学技術院	ベトナム	研究員交流
ナンヤン大学	シンガポール	学生指導
淡江大学	台湾	教員交流
メキシコ水工学大学	メキシコ	共同研究
ステレンボッシュ大学	南アフリカ	教員交流、共同研究、学生指導
科学技術研究機構	南アフリカ	共同研究、研究員交流
モナッシュ大学	オーストラリア	共同研究、学生指導
南ウエルズ大学	オーストラリア	共同研究
西シドニー大学	オーストラリア	共同研究

(3) ナノ科学研究センター

ナノ科学研究センターは、学術フロンティアの海外共同機関である Polytechnic Univ. (米国・ニューヨーク)、華東理工大学(中国・上海)、吉林大学(中国・長春)、ベトナム

科学技術アカデミー（ベトナム・ハノイ）と学術交流協定を締結し、共同研究を行っている。特に、吉林大学からは博士研究員 PD を招聘し、情報交換にとどまらず人的交流も図っている。

（４）ハイパーメディア研究センター

設置されてから２年目を迎え、学内組織としての充実を図ることが優先事項である。本センターの一部の構成員と国内外機関の研究者により日本学術振興会の二国間交流事業共同研究として「有機 EL ディスプレイを中心としたフレキシブル電子デバイスの構築」が採択され、タイとの研究交流が 2006 年度より開始された。また中国科学院大連化学物理研究所の博士課程修了者を PD として迎え入れている。

【点検・評価】【長所と問題点】

（１）連携最先端技術研究センター

国際的規模で共同研究を推進するために、既設大学院の教育研究活動を中心とする専攻の枠組みを超える活動ができるように研究科組織の充実が必要である。

（２）風工学研究センター

強風災害の低減は超高層建築物が林立する大都市や木造家屋主体の高密度住宅地を抱える日本や東南アジア地域では特に重大であり、風工学に特化した研究拠点は世界的に見てもユニークで、本学の風工学研究センターはその存在自体が国際的に注目を浴びている。

海外の研究機関との共同研究の推進においては、多数の海外からの共同研究・人的交流の申し入れがあるが、専任教員の人数が少ないことや、滞在施設等が不十分であることから、全てに対応できていないことが問題点の一つである。

（３）ナノ科学研究センター

他の同規模私立理工系大学と比較して国際的な共同研究を行う施設や設備が整備されていること、及び海外出張旅費や博士研究員を採用する人件費の確保が容易な点が長所である。しかし、これは学術フロンティア推進拠点に選定されたことによる特需的な効果である。施設・設備を活用する海外研究者を長期間招聘して共同研究を行うことを考えた場合、現状では、出入国に関する諸手続き、長期宿泊施設の確保など、招聘側教員の負担が大きい。

（４）ハイパーメディア研究センター

学内組織と研究教育が優先されるが、国際連携の芽も出始めている。映像情報メディア技術、特にディスプレイは今後の発展が期待される分野であり、特に東アジア地域における研究開発競争は激しい。当センターとしてもより大きな成果を上げるためには、国際連携も視野に入れる必要は大きい。また当センターが当該分野の中核的研究拠点の一つとなり得るよう努力が必要である。

(3) 大学院と研究機関の研究上の連携

【現状の説明】

(1) 連携最先端技術研究センター

これまでに文部科学省の補助を得て整備された研究設備や研究組織、蓄積された技術ノウハウや知識を活用して、外部研究機関、特に近隣の企業や研究所との共同研究を積極的に行い、大学院電子工学専攻における研究・教育活動に寄与している。

(2) 風工学研究センター

本研究センターの他に、現在 APEC 諸国強風防災センター、風工学技術情報室が組織され、それぞれ、風工学に関連する研究の推進、APEC 諸国の強風防災をターゲットとした若手技術者や研究者の養成、風工学に関連するデータベースの構築と情報発信を行うと同時に、三者が有機的に連携して、建築学専攻の風工学を学ぶ院生に対して、効率よく教育研究活動を推進している。

(3) ナノ科学研究センター

学術フロンティア推進事業に関わる研究プロジェクトの遂行を中心に運営されており、当初より工業化学専攻の院生に対して、学際的な研究の場を提供している。

(4) ハイパーメディア研究センター

活動はまだ2年目であるが、工学研究科内において異なった専攻間で連携し研究を推進している。典型的な学際領域である映像情報メディア技術の研究プロジェクト推進については、学内連携体制は組織的に整えられた。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 連携最先端技術研究センター

工学研究科電子工学専攻所属の教員を主体として、極めて広い分野の研究者が集まって構成されている点が、本センターの特徴であり、研究に参加している大学院生にとっては、お互いの研究成果の発表会やセミナーを通じた外部の研究者との交流が、良い勉強の機会となっている。反面、研究内容が分散しすぎてしまって、センター内での連携した取り組みが少なくなっている。今後、さらなるセンターの発展・活性化のためには、センター内担当スタッフを見直し、連携して研究・開発に取り組む体制作りと共同プロジェクトの立ち上げが必要である。

(2) 風工学研究センター

近年盛んとなった「Center」をベースとする教育研究も、将来は「Center to Center」ベースの、国際的でより組織化された研究体制に移行するものと予測される。したがって、世界中の教育研究センターやグループとの共同研究、ワークショップ、人材交流協定の締結などを積極的に推進し、組織としての交流と結びつきを図り、各国の教育研究センターを結びつけるハブ的存在となることを目標として活動を続けている。特に、アジア・パシフィック地域では、台風やサイクロンの常襲、急激な都市化や人口集中の為、強風防災や空気汚染、エネルギー消費の問題は極めて深刻であり、これら近隣地域の研究者や技術者の養成も大事な目的の一つと考えている。

(3) ナノ科学研究センター

本センターの学内教員は工業化学専攻を中心とする本学の教員であるので、センターの活動は大学院の教育・研究と一体で大学院生の研究・学修に直接的に関わり、寄与できる。したがって大学院との連携に問題は生じない。その一方で、本センターが常勤の教員、研究員、その他職員をもたないので、センターの運営、施設・設備の管理運営の面では工夫が必要である。

(4) ハイパーメディア研究センター

本センターの各プロジェクトの運営については、構成員によるプロジェクトミーティングで適宜、議論されている。本学の伝統と特色を生かした組織、学内連携、プロジェクト推進は長所といえる。しかしながら異なった専攻間の教員で構成しているため、研究上の連携については未だ不十分な点がある。また学外研究機関との連携は途についたばかりでこれから推進する。

7 - 1 - 2 研究環境

(1) 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

(1) 工学部と大学院の研究室通常予算

工学部予算は次の3種類からなる。

- ・ 学科経常費（学科内で調整の上、各研究室に配分される）
- ・ 研究教育助成奨励費（学内審査により各教員に傾斜配分される助成費であり、特別研究教育助成費・研究論文奨励費・海外渡航費等からなる）
- ・ 特別費（各学科に対して配分される学科充実費）

工学研究科の研究予算は、次の4種類からなる。

- ・ 教員費
- ・ 設備費
- ・ 院生費（大学院生数により配分される）
- ・ 研究教育助成奨励費（学部と統合して制度化されている）

工学部と工学研究科の3ヶ年の研究予算は図 7-4 のとおりである。本学の予算制度は、教員各人に対する個人研究費として配分する方式ではなく、研究室を最小単位として配分する方式をとっている。

工学部予算の学科経常費は、教員費（職位単価×教員数）、学科基本費（1学科850万円を基本として入学定員数で調整）及び学生実験実習費（科目単価×履修者数）の合計で決定される。それに、特別費（学科充実費）を加えた額が各学科への配分額となり、学科内で調整の上、各研究室に配分される。

工学研究科予算は、教員費（職位単価×教員数）、設備費（博士前期課程160万円、博士後期課程25万円）及び院生費（35万円×大学院生数）の合計からなり、専攻内で調整の上、各研究室に配分される。

研究室通常予算は、上記の学科から研究室に配分された学部予算額と、専攻から研究室

に配分された研究科予算額の合算となる。

また、傾斜配分助成費である研究教育助成奨励費や、外部資金獲得に伴う予算が個別に各研究室に対して配分される。

図7-4 学部と工学研究科の研究室通常予算（2006年度） 単位：千円

年度	工学部			工学研究科		
	学科経常費	研究教育助成奨励費	学科充実費	教員費	設備費	院生費
2003	206,122	84,387	7,800	17,100	9,000	43,400
2004	204,010	86,697	7,800	16,700	9,000	50,750
2005	199,924	76,226	7,800	17,050	9,000	46,550
合計	610,056	247,310	23,400	50,850	27,000	140,700

特に、研究費から支出された旅費交通費は、2002年度に30,618千円だったものが、2003年度は30,955千円、2004年度は31,849千円となり、漸増の傾向にある。

（2）基礎教育研究センター、学科及び大学院の研究予算

図7-5に基礎教育研究センターと学科の研究予算を、図7-6に各専攻の大学院研究予算を示す。大学院予算の研究室配分は、配属大学院学生数に応じて傾斜配分を実施している。専攻間の予算差は院生数による。大学院研究費の他に、さらに重点研究及び特別教育助成費として研究教育助成奨励費がある。新任教員には新任教員助成費がある。これらの研究費により、各分野の研究設備の充実と研究環境の整備を図っている。

図7-5 基礎教育研究センターと各学科の学部研究予算（2006年度）単位：千円

年度	基礎教育研究センター	メディア画像	ナノ化学	建築	コンピュータ応用	システム電子
2003	34,383			61,462		
2004	38,298	25,121	25,111	60,797	12,589	22,350
2005	31,448	28,388	27,993	57,289	17,277	21,982
合計	104,129	53,509	53,104	179,548	29,866	44,332

年度	光情報メディア工学	画像工学	応用化学	電子情報工学	計
2003	41,563	48,971	44,149	39,982	270,510
2004	22,837	21,681	21,206	22,496	272,486
2005	16,431	15,541	15,011	14,212	245,572
合計	80,831	86,193	80,366	76,690	788,568

図7-6 各専攻の大学院研究予算（2006年度） 単位：千円

年度	光工学	画像工学	工業化学	建築	電子工学	計
2003	12,875	8,925	16,850	11,700	19,150	69,500
2004	12,625	13,875	15,650	15,250	19,400	76,800
2005	12,575	12,875	13,550	17,350	16,250	72,600
合計	38,075	35,675	46,050	44,300	54,800	218,900

(3) 大学キャンパス整備計画に基づいた大学院教育研究環境の整備

2004年4月に10号館が新築され、その際に空調設備、ドラフト設備、試験台等を一新し、光工学専攻の各研究室を5、6、7階に移転した。2002年9月には本館から9号館へ、2003年4月には本館から10号館へ画像工学専攻の研究室が移転し、研究環境の整備が順調に行われた。

(4) 研究機関施設の整備

本研究科には4つの研究センターを設置しており、大学院の研究及び教育の活性化に寄与している。特に研究施設として、風工学研究センターには、小型風洞、温度成層風洞、大型境界層風洞など目的別の7個の風洞、室内気候及び空調冷暖房実験施設などの施設の他に、ドップラソダなど最新の各種計測機器が取り揃えられている。COE研究棟としてCOE/APEC諸国強風防災センターが旧ギャラリーを改装して設立されている。ナノ科学研究センターには構造解析室、ナノ構造実験室、特別研究員室などを設置している。設立以来、本センターにおいて多くの国内、国際会議が開催され、研究交流の場としても有効に活用されている。

(5) 教員の研究時間の確保

専攻において、授業担当コマ数のある程度の上限定や学内任務分担の均等化などの調整を行い、教員の負担を平均化し、研究時間を確保するように配慮している。

(6) 研究活動に必要な研修機会の確保

研究室予算による学会参加等を認めることにより、教員の自主性を重んじる体制をとっている。工学研究科の場合、全ての教員は工学部と兼担であり、学部の長期(1年、1名)及び短期(6ヶ月、2名)研修制度を利用して海外における研究機会も可能となっている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 充実した学内研究費

厳しい予算状況の中、専任教員1人当たりの研究費は5,164千円(うち、通常予算3,018千円)のレベルにあり、活発な研究活動を支援できる環境が整備されていると評価できる。しかし、研究活動を支える設備の過半は、文部科学省・私学助成・学術フロンティア事業、及び文部科学省・21世紀COEプログラム「都市・建築物へのウインド・イフェクト」によって整備が進められたものであり、学外の公的資金獲得により可能となっている。継続的に研究設備を整備するために、研究成果を踏まえた更なる外部資金の獲得及び予算の計画的執行に努める。

(2) 研究旅費

2005年度における専任教員1人当たりの研究旅費支出額は241千円である。この支出額は、外部資金等を含む国内研究旅費と海外旅費の支出総額22,732千円を2005年度専任教員数94名で除して計算した。このうち、通常予算による出張は1人当たり国外44千円、国内69千円となっている。専任教員1人当たりの研究費に占める割合は8%に相当し、適切な割合であると評価できる。特に、学内外との交流が活性化していることは、研究室予算から支出される旅費交通費の額が増加傾向にあることからわかる。

(3) 研究室面積の改善

各学科に専有面積として入学定員100名に対し2,500m²を配分するのを原則としている。

現在、教員 1 人あたりの専有面積は 105～115 m²であり、不均衡が生じないように調整を行っている。とくに 2003 年度末に新研究棟である 10 号館が竣工してメディア画像学科、ナノ化学科、基礎教育研究センター化学研究室などが収容され、研究室が狭いという問題も改善されている。

(4) 教員の研究時間の確保

工学研究科の場合、全ての教員は工学部と兼担であり、多様化する学部学生、特に低学年次生への対応等、学部教育の負担が年々増加しており、大学院教員としての研究時間確保については総体的に減少傾向にあることは否定できない。しかし、兼任教員の活用によって、専任教員の授業担当コマ数が多くなりすぎないように配慮も行われており、研究時間の確保のため、兼任教員の任用を推進して改善に努める。

(5) 研究支援の充実

研究活動が活発になっている現状に対して、外部研究員の受け入れや国際シンポジウム開催などに際しての事務処理など研究支援の需要が増えており、大学としての取り組みが必要である。

(6) 研究費の傾斜配分システムの採用

組織的にも、研究活動を奨励するため各種学内助成金といった学内審査を行う傾斜配分による研究費の充実に力を入れており、研究室の枠組みを超えて共同研究を行う例が増えている。結果として、建築工学専攻の文部科学省 COE プログラム選定(2003 年度)、工学研究科の文部科学省ハイテク・リサーチセンター事業選定(2005 年度)など、顕著な成果を挙げている。

(7) 研究助成金の効果測定の整備

研究活動の評価については、2007 年度から実施の教員評価制度の中で行われることが決まっている。計算式に基づいて「評価得点」を求めるためには、総合的な教員研究データベースを作成・運営すると共に学内助成金などについても、効果測定の具体的な整備が必要である。

(2) 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

競争的な研究環境創出のための措置として、教員レベル、学部レベルで対策が講じられている。

(1) 科学研究費補助金の採択

特別研究員奨励費を除いた科学研究費補助金の申請件数と新規採択率は、図 7-7 とおりである。新規採択率は 22.7%で、全国平均の採択率とほぼ同じレベルである。

(2) 学内特別研究教育費と外部競争的資金の採択

図 7-8 に工学研究科の外部競争的資金と学内特別研究教育費を示す。教員レベルの努力により外部資金で導入された研究費には科学研究費補助金(特別研究員奨励費を含む)受託研究費、共同研究費、その他各種補助金がある。専攻間の格差が大きい。

図 7 - 7 工学部における科学研究費補助金の採択率と交付金額（2006 年度）単位：千円

年度	申請件数	新規採択件数	新規採択率 (%)	継続分を含めた採択件数	交付金額
2003	27	5	18.5	12	30,400
2004	32	8	25.0	14	39,980
2005	38	9	23.7	17	38,150
合計	97	22	平均 22.7	43	108,530

図 7 - 8 工学研究科の外部競争的資金と学内特別研究教育費の件数と金額（2006 年度）単位：千円

	光工学		画像工学		工業化学		建築学		電子工学		合計	
科学研究費補助金	3	3,600	0	0	2	3,200	11	27,750	2	2,500	18	37,050
委託研究費	5	6,475	2	1,550	1	1,500	14	37,332	3	4,550	25	51,407
寄付金	1	500	4	2,385	8	5,400	5	9,100	5	5,100	23	22,485
学内特別研究教育費	1	1,820	0	0	1	4,460	5	20,630	1	5,000	8	31,910
合計	10	12,395	6	3,935	12	14,560	35	94,812	11	17,150	74	142,852

(3) 学術フロンティア推進事業と 21 世紀 COE プロジェクトの推進

学部レベルで外部競争的プロジェクトの採択に取り組んでいる。図 7-9 に外部競争的プロジェクトの件数と交付金額を示す。具体的な成果として、2005 年度にメディア画像専攻を中心とするハイテク・リサーチセンターと建築学専攻の学術フロンティア（継続分）が採択された。2006 年度には工業化学専攻の学術フロンティア（継続分）が採択された。継続は活動の成果が認められたものであり、継続期間は 3 年間である。また、建築学専攻は 2003 年度 21 世紀 COE プログラム「都市・建築のウインドイフェクト」に採択され、中間評価も高い評価を得た。

図 7 - 9 外部競争的プロジェクトの件数と交付金額（2006 年 5 月現在） 単位：千円

	ハイパーメディア 研究センター		ナノ科学研究センター		風工学研究センター		合計	
ハイテクリサーチセンター	1	83,907	0	0	0	0	1	83,907
学術フロンティア	0	0	1	42,480	1	23,540	2	66,020
21 世紀 COE プログラム	0	0	0	0	1	92,900	1	92,900
合計	1	83,907	1	42,480	2	116,440	4	242,827

(4) 研究助成団体の研究助成

3 年間の平均採択件数は 5.7 件である。図 7-10 に採択件数を示す。

図 7 - 10 工学部と工学研究科における研究助成団体の採択件数

年度	採択件数	研究助成団体
2003	6	(財) 東京応化科学技術振興財団 中山隼雄科学技術文化財団、学術研究振興資金等
2004	5	(財) 神奈川科学技術アカデミー 神奈川高度技術支援財団等
2005	6	(財) 日本板硝子材料工学助成会 (財) 熊谷科学技術振興財団等

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 教育研究支援課の創設

科学研究費補助金等の競争的外部資金の申請促進のため、両キャンパス事務部に教育研究支援課を設置し、申請事務体制の強化を行った。

(2) 科学研究費補助金の採択率

2005 年度に工学部長から申請促進の要請が教員になされ、2003 年度に比べて、申請件数、採択件数とも増加した。他の助成金についても申請件数は年々増加傾向である。

(3) 外部競争的大型資金の確保

学術フロンティア推進事業の研究プロジェクトと 21 世紀 COE プロジェクトの外部競争的資金は、大型機器の購入・維持管理、通常研究などにおいて、専攻全体への多大な研究費支援となっている。持続して、国際的にも高いレベルで教育研究活動を推進していくために、継続的な国内外の外部公的資金獲得が必須であると共に、高度コンサルティング業務の提供・民間企業との共同研究等の推進を通じた継続的な資金導入方法の確立が必須である。

(4) 研究機関による競争的研究資金の採択向上

図 7-11 に研究機関の外部競争資金と学内特別研究教育費の件数と金額を示す。

(a) 連携最先端技術研究センター

2003 年度から 2005 年度に本センターの構成員が受けた文部科学省・科学研究費は 6 件（年平均 2 件）、民間企業等からの受託研究 / 寄付金は 22 件（年平均 7.3 件）、学内特別教育研究費 5 件（年平均 1.7 件）である。3 年間の平均獲得金額は 16,905 千円である。科学研究費の採択率をさらに向上させる対策が必要である。

(b) 風工学研究センター

研究教育の活動は、2000 年度に採択された 5 年間の文部科学省・私学助成・学術フロンティア事業、及び 2003 年度に採択された 5 年間の文部科学省・21 世紀 COE プログラム「都市・建築物へのウインド・イフェクト」によって支えられて来ている。学術フロンティアに関しては、その活動の成果が認められ、さらに 2005 年度から 3 年間の継続が認められた。図 7-11(2)に示すように、2003 年度から 2005 年度に本センターの構成員が受けた科学研究費補助金は 17 件（年平均 5.2 件）、民間企業等からの受託研究 / 寄付金は 34 件（年平均 11 件）、学内特別教育研究費 11 件（年平均 3.7 件）であり、3 年間の平均獲得金額は 171,784 千円 / 年である。その他、財団等の研究資金の援助も受けている。

図 7-11(2)から分かるように、21 世紀 COE プログラム以外にも、COE プログラムと同額以上の資金の確保ができてきている。しかし、より多く外部競争的資金を確保すべく、一層の努力が必要と考えており、今後とも積極的に獲得活動を展開する予定である。

(c) ナノ科学研究センター

2003 年度から 2005 年度に本センターの構成員が受けた科学研究費補助金は 8 件（年平均 2.7 件）、民間企業等からの受託研究 / 寄付金は 34 件（年平均 11 件）、学内特別教育研究費 4 件（年平均 1.3 件）である。3 年間の平均獲得金額は 64,080 千円であり、数多くの競争資金を獲得している。

(d) ハイパーメディア研究センター

当センターは設立されて 1 年余が経過して設備の整備や組織作りが一段落したところ

であり、2005年度の獲得金額は99,407千円である。研究自体もこれから急速に進む段階である。

(5) 学内研究費総額と学外研究費総額の比較

大学基礎データの表32に示すように、2005年度の研究費総額616,493千円に対する学外研究費総額の割合は49.6%である。これまでに講じてきた競争的な研究環境創出のための措置が有効に機能していると評価できる。

図7-11 研究機関の外部競争的資金と学内特別研究教育費の件数と金額 単位:千円

(1) 連携最先端技術研究センター(2006年度)

	2003年度		2004年度		2005年度		合計 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
科学研究費	2	2,600	2	4,400	2	2,500	9,500
委託研究費	4	4,343	3	4,223	3	4,550	13,116
寄付金	5	3,290	3	3,700	4	4,400	11,390
学内特別研究教育費	2	2,780	2	8,929	1	5,000	16,709
合計	13	13,013	10	21,252	10	16,450	50,715

(2) 風工学研究センター(2006年度)

	2003年度		2004年度		2005年度		合計 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
学術フロンティア	1	30,481	1	30,125	1	23,445	84,051
科学研究費	3	12,600	6	23,780	8	25,050	61,430
委託研究費	6	8,511	8	14,000	13	35,168	57,679
寄付金	2	1,400	3	1,850	2	6,400	9,650
学内特別研究教育費	2	15,429	4	21,585	5	20,630	57,644
小計	14	68,421	22	91,340	29	110,693	270,454
21世紀COEプログラム	1	64,000	1	88,000	1	92,900	244,900
合計	15	132,421	23	179,340	30	203,593	515,354

(3) ナノ科学研究センター(2006年度)

	2003年度		2004年度		2005年度		合計 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
学術フロンティア	1	42,700	1	43,500	1	42,300	128,500
科学研究費	3	8,700	3	5,700	2	3,200	17,600
委託研究費	2	4,050	1	900	2	1,464	6,414
寄付金	10	6,600	11	7,800	8	5,400	19,800
学内特別研究教育費	2	6,967	1	8,500	1	4,460	19,927
合計	18	69,017	17	66,400	14	56,824	192,241

(4) ハイパーメディア研究センター(2006年度)

	2005年度		合計 金額
	件数	金額	
ハイテク・リサーチ・センター	1	84,307	84,307
科学研究費	1	1,500	1,500
委託研究費	8	9,815	9,815
寄付金	5	3,785	3,785
学内特別研究教育費	0	0	0
合計	15	99,407	99,407

(3) 研究上の成果の公表、発信・受信

【現状の説明】

(1) 研究要覧

教員個人の研究活動を明らかにするため、年度単位で学外発表活動・著作物などのリストを集計したものを「研究要覧」として発行している。研究要覧には学部卒業研究の課題一覧も掲載している他、科学研究費採択補助金、受託研究、寄付金、海外出張などの研究関連情報の一覧も掲載している。発行形式は2003年度までは印刷・製本して関係者に配布していたが、2004年度よりPDFフォーマットで電子ファイル化したものを学内ネットワーク上にアップロードし、学内から閲覧可能とする形に切り替えている。

(2) 教員要覧

教員の代表的な研究成果・各種活動内容をまとめたものを「教員要覧」として発行している。教員要覧は2002年度より電子ファイル化したものを学内ネットワーク上にアップロードしてきたが、2005年度からは内容項目を見直し、ホームページに新たに設けた教員データベースとして公表している。

(3) 工学部紀要

工学部紀要は、理系分野に関連する研究報告と、文系分野に関わる研究報告の2分冊を毎年年度末に発行しており、2005年度が第28巻にあっている。「紀要」には、研究報告に加えて、大学院の学位論文(修士・博士)概要を掲載している。発行形態は、2002年度より全文のPDFファイルをホームページ上で学外にも公開しているが、引き続き並行して印刷・製本・配布を実施している。

(4) 研究機関の情報発信

(a) 連携最先端技術研究センター

活動の一つとして、セミナーの開催を通じた情報交換や研究交流を実施している。これらのセミナーは研究を担当するスタッフのみならず、大学院の学生達にとって貴重な勉学の機会となっている。

(b) 風工学研究センター

風工学技術情報室を通じて、風洞実験データ、研究成果、講義内容やITコンテンツ等のホームページ公開、Newsletter(年4回)や英文Bulletin(年2回)の発行など絶え間ない情報発信を行っている。

(c) ナノ科学研究センター

シンポジウム(年平均2回)、研究会・セミナー(年平均5回)の開催はホームページを通じて学内外に周知し、研究情報交換、研究者交流を積極的に行っている。また、公開の研究計画発表会や研究成果報告会を毎年開催している。

(d) ハイパーメディア研究センター

研究活動及び成果の公表については毎年、公開報告会を開催して成果を公表するとともに、批評を得ている。また外部学識経験者に評価を依頼し、批評を得て研究プロジェクト運営の見直しに役立てている。

(5) 教員の論文奨励費

教員の研究活動の一環として論文執筆や国際学会発表が重要であるが、論文では一般に

高額の別刷代が必要であり、このため大学としては前者については件数に応じて最大10万円を助成している。図7-12に2003年度から2005年度の助成件数と金額を示す。

(6) 海外出張旅費補助制度

国際学会発表では旅費や国際会議の登録費用が必要である。国際学会発表のための海外出張旅費の原資として通常の研究費をあてる場合には上限があり、論文奨励費の研究費補助や獲得外部資金を利用する必要がある。海外出張旅費補助制度は必要費用の頻度に応じて10万円から20万円の研究費補助を行っている。2005年度の海外出張旅費は12件、180万円である。

図7-12 工学部・工学研究科における教員の論文奨励費、及び海外出張旅費の実績件数・金額

年度	論文奨励費		海外出張旅費	
	件数	助成総額(千円)	件数	助成金額(千円)
2003	50件	5,750	15件	2,250
2004	45件	4,825	15件	2,200
2005	45件	4,775	12件	1,800

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 研究要覧と教員要覧

研究要覧と教員要覧の作成は、教員が自身の研究活動を定期的に把握する意味と、積極的な研究活動を誘発する効果も有している。教員要覧の記載内容は従来各自1頁以内に制限していたが、ホームページ上で教員データベースとして公開することになったのを機に、分量の制限を廃止した。このため、活動内容が豊富な教員にとっても十分な記載スペースが確保できるようになった。しかし、教員毎の研究活動内容の累積データについては依然、各教員に管理が任されており、今後、大学として総合的な教員データベースを作成・運営する必要がある。

(2) 工学部紀要

紀要は全文をホームページに掲載し、実質的な発信を高める効果をあげている。投稿原稿については校閲委員を指名して論文内容の校閲を行い、表記や全体構成に限られるが意見を提供することで論文内容の向上を図っている。

(3) 学会発表費の助成

海外出張旅費補助制度と論文奨励費は定期的な国際学会発表を促す効果があり、存在価値が高い。このため、海外出張に対する補助が有効に働いており、利用者も多い。さらに、学生の学会発表活動への補助についても、学生時代から学会活動に積極的に取り組むという好結果となっている。また、学会発表をさせることを促進する効果を有し、実施価値が高いと考える。

【工学部・工学研究科における研究活動と研究体制の整備に関する将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 工学部・工学研究科の研究活動の促進と経済的基盤の確保

現状の海外渡航費、論文奨励費等の研究助成制度及び大学院研究費の傾斜配分システムを今後も継続することで、研究活動を維持・促進する。研究センター内での研究者間の連

携を強化し、高いアクティビティを維持し、世界的な研究教育拠点としてその存在価値を維持するために、積極的に競争的研究プロジェクトに応募する。2008年度のグローバルCOEプロジェクトへの採択に向けて学内の支援体制を強化する。また、自立できる経済的基盤の確保のために、民間企業との長期的共同研究協定等の締結、実プロジェクトに対する高度コンサルタント事業の推進など、より確実で恒久的な対策を積極的に進める。

(2) 研究連携の強化・促進

国際連携の推進拠点として4つの研究センターが中核となり、国外から積極的にポストドクター、客員研究員の受け入れを進め、人的交流に基づいた国際連携を海外の研究機関との間で活発に促進する。研究センターは外部資金の獲得のための実績の蓄積とプロジェクト提案による外部競争的資金の獲得に努力し、大型の研究プロジェクトを継続することで、大学院との連携を強化し、大学院生の研究活動をさらに活性化する。

(3) 科学研究費補助金の採択率の向上

従前から学内研究助成金の審査項目に科学研究費補助金の応募実績を組み入れているが、評価点を高めることで、科学研究費補助金の採択に向けた研究実績作りを進める。

(4) 研究支援体制の強化

積極的に外部資金の情報を教員に提供することで、より一層の研究活動の振興を組織的に支援する。また、海外研究者の出入国や国内での生活サポート体制を強化する。

(5) 研究上の成果の公表、発信・受信の促進

研究成果を継続的に研究要覧、教員要覧、工学部紀要等で公表する。特に研究室ホームページを充実させ、研究成果、講義内容、ITコンテンツ等のネット上での公開を積極的に推進する。

7 - 2 芸術学部・芸術学研究科

【目的・目標】

教員による学会活動の充実、個展・展覧会への出展件数等の拡大を目標とし、その成果を学生に知らせることで、より教育効果を高めることを目的とする。

7 - 2 - 1 制作・研究活動

(1) 制作・研究活動

【現状の説明】

(1) 芸術学部教員の制作・研究活動

教員の制作・研究の成果は、年度末に発行する紀要「芸術世界」に掲載し、学内外に公表している。掲載内容は、著書、論文、講演、学会発表等である。紀要の巻末に、各教員が毎年学内外で行なった研究発表・著作・作品等をリストアップし、「研究活動収録」として掲載している。2006年3月に発行した紀要「芸術世界第12号」に掲載した各教員の研究活動を図7-13に示す。

図7-13 芸術学部教員の制作・研究活動状況(2005年1月～12月)

区分	写真学科	映像学科	デザイン学科	メディアアート 表現学科	アニメーション 学科	基礎教育課程	合計
作品(作品展・上映・制作・ 監督・シナリオ等)	5	8	10	35	9	0	67
論文	2	3	1	7	1	11	25
著書(専門書・作品集等)	2	3	1	0	0	3	9
講演・発表・シンポジウム・ 受託研究	9	11	8	12	4	46	90
雑誌記事・作品掲載・評 論・翻訳・ワークショップ	17	1	1	3	2	7	31
受賞	1	0	0	0	0	0	1
合計	36	26	21	57	16	67	223

(2) 制作・研究活動の公開

各教員の制作・研究成果やさまざまな活動の内容を集成したものを工学部とともに「教員要覧」として公開し、2005年度から大学のホームページの中に設けた「教員データベース」に教員の専攻分野、教育に関する業績、研究に関する業績、学会等社会活動を掲載している。

【点検・評価】【長所と問題点】

研究活動収録や教員要覧の作成や更改は定着しており、制作・研究活動の状況を各教員が学内外に公表することにより、教育研究の推進に役立っていると考えられる。芸術系の教員のうち、教養系は論文・学会発表、実技系教員は著書・論文の比重より展覧会・個展や論

説・評論、講演、審査員等の比重が高いことが挙げられる。2006年度版の紀要に掲載した研究活動収録に関して、在籍教員数に対して研究成果を発表している教員数は46人(57%)であり、件数は多くない。このことは、制作・研究活動について明確な目標値がなく、教員の自主性に任されていることが問題点として考えられる。

(2) 制作・研究における外部との連携

【現状の説明】

本学部において学術交流協定を締結している海外の大学は、米国のカーネギー・メロン大学であり、その締結内容は学生交流と教員交流である。学生交流に関しては、2003年度から2006年度までの間、本学からの派遣学生数7名、カーネギー・メロン大学からの派遣学生数1名である。教員交流については、協定書に基づいた共同による芸術計画の実施であり、今日まで実績がない。その他、本学の教員が海外学会出張、海外研究出張による個人レベルでの海外の研究者と研究交流を行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

ここ数年間アジア諸国から学術交流の申し出があり、研究水準の向上を図るために、米国のカーネギー・メロン大学も含めた研究交流を検討する必要がある。

7-2-2 制作・研究環境

(1) 経常的な制作・研究条件の整備

【現状の説明】

(1) 研究室予算

芸術学部の研究室予算は、次の4種類からなる。

学科経常費(学科内で調整の上、各研究室に配分される)

研究教育助成奨励費(学内審査により各教員に傾斜配分される助成費であり、論文・紀要等奨励費、海外渡航費助成費、卒業制作展助成費等からなる)

教育研究用機器備品費(各学科に配分される学科充実費)

重点的教育研究助成費(学内審査により各教員に傾斜配分される助成費)

また、芸術学研究科の研究予算は、次の3種類からなる。

大学院経常費

教育研究用施設設備費

修了制作展開催費

各年度の予算額は、図7-14と図7-15のとおりである。

図 7 - 1 4 芸術学部と芸術学研究科の研究室予算額 単位：千円

年度	芸術学部				芸術学研究科		
	学 科 経常費	研究教育 助成奨励費	教育研究用 機器備品費	重点的教育 研究助成費	大学院 経常費	教育研究用 施設設備費	修了制作 展開催費
2003	176,117	39,900	51,031	70,000	13650	0	1,000
2004	204,043	34,570	46,611	133,000	10,323	0	950
2005	225,918	44,365	28,236	85,000	11,200	6,385	900
合計	838,677	173,479	156,454	373,000	45,433	6,385	3,750

図 7 - 1 5 基礎教育課程と学科の制作・研究予算 単位：千円

年度	基礎教育課程	写真学科	映像学科	デザイン学科	メディアアート 表現学科	アニメーション 学科
2003	10,007	36,720	36,520	42,255	35,575	15,040
2004	16,551	38,249	36,388	46,220	41,697	24,938
2005	16,921	42,078	37,716	54,818	41,862	32,523
合計	43,479	117,047	110,624	143,293	77,479	72,501

上記の他に、芸術学部と工学部の枠を超えた共同研究の推進のため、2004年度より工芸共同研究助成費が創設されている。

(2) 教員の研究時間確保・研究活動に必要な研修機会及び研修時間の確保・研究時間の確保

講義科目と実習など実技系科目との全体授業担当時間数のある程度の上限定を各学科で行っており、学科における教員の担当授業時間数が平均化するようにしている。また、各種委員会などの業務の均等化も行っており、特定教員に業務が集中しないようにしている。この他、制作や研究の水準維持のため、短期・長期の研修制度についても検討を始める。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 教育研究支援課の設置

研究活動のための整備、特に、研究活動奨励のため、学内審査により各教員に傾斜配分を行う学内助成費の整備に力を入れている。また、2005年度より教育研究支援課が設置され、学内における支援体制が整備された。研究活動の奨励のため、研究費の傾斜配分を行う学内助成費の充実に力を入れている。

(2) 充実した学内研究費

厳しい予算状況の中、専任教員1人当たりの研究費は4,196千円のレベルにあり、活発な研究活動を支援できる環境が整備されていると評価できる。しかし、学内資金への依存度が高いので、外部資金獲得に努める。

(3) 研究旅費

2005年度における専任教員1人当たりの研究旅費支出額は390千円である。

(2) 競争的な制作・研究環境創出のための措置

【現状の説明】

科学研究費補助金については、2003年度は申請5件、採択1件（内新規0件）、2004年度は申請2件、採択1件（内新規0件）、2005年度は申請5件、採択0件であった。

また、2004年度には、文部科学省「海外先進教育研究実践支援プログラム」に1件採択された。図7-16と図7-17に科学研究費補助金の採択率と競争的配分教育研究資金の件数と金額を示す。

図7-16 芸術学部における科学研究費補助金の採択率と交付金額 単位：千円

年 度	申請件数	新規採択件数	新規採択率(%)	継続分を含めた採択件数	交付金額
2003	5	0	0	1	800
2004	2	0	0	1	800
2005	5	0	0	0	0

図7-17 2005年度芸術学部・芸術学研究科における競争的配分教育研究資金の件数と金額 単位：千円

種別		件数	金額	合 計
外部資金	受託研究費	3	1,291	11,841
	寄付金	1	3,000	
	私立大学教育研究高度化推進特別補助	5	10,250	
学内資金	芸術学部重点的教育研究事業助成費	6	83,662	90,542
	工・芸共同研究助成費（芸術学部配分分）	3	6,880	

私立大学教育研究高度化推進特別補助については、学内資金のうち芸術学部重点教育研究事業助成費及び工・芸共同研究助成費（芸術学部配分分）の原資として充当している。

2005年度に芸術学部での科学研究費補助金の採択はなかった。民間企業等からの受託研究/寄付金は4件、受託研究はメディアアート表現学科専任教員2名、寄付金はデザイン学科専任教員1名が獲得している。

【点検・評価】【長所と問題点】

芸術学部、芸術学研究科は芸術作品の制作・研究という独特な研究分野であるため、従前から競争的資金の獲得が少なく、科学研究費補助金は2003年度から新規採択はなく、2005年度は継続も0件であった。

2004年度、科学研究費補助金等の競争的外部資金の申請促進のため、教育研究支援課を設置し、申請事務体制の強化を行い、同年には文部科学省「海外先進教育研究実践支援プログラム」に採択された。このことは、芸術学部、芸術学研究科の教員にとって大きな刺激となった。活発に競争的資金の申請を行い、メディア系芸術分野の発展及び教育水準の向上に努める必要がある。

(3) 制作・研究上の成果の公表、発信・受信

【現状の説明】

教員は各自学会や団体に所属し、制作・研究成果を論文や作品として公表している。制作・研究業績については、毎年度発行している芸術学部紀要「芸術世界」に掲載している。また、ホームページでも教員データベースに業績を公開している。大学院生も指導教員のもとで学会に所属し、研究会誌に投稿することを奨励している。博士前期課程においては、「修了論文及び修了作品副論文集」等を発行し、図書館に収蔵するとともに、学内外に配布している。

制作・研究上の成果の公表のための財政的支援としては、海外渡航助成費と研究教育助成奨励費の制度がある。海外渡航費助成費は、専任教員が海外での研究・制作発表、国際会議への参加等に対して海外渡航旅費を助成することを目的としており、「東京工芸大学芸術学部海外出張旅費補助基準」に基づいて実施している。研究教育助成奨励費は、専任教員が前年度の期間中に審査機関のある学会誌等に発表した研究論文及び展覧会あるいは権威のあるコンペ等に入賞した創作作品等に対して、「奨励金交付基準」に基づいて奨励金を交付している。図7-18に海外渡航助成費・奨励金予算額及び実績を示す。

図7-18 芸術学部・芸術学研究科における海外渡航助成費・研究奨励費及び実績件数・金額
単位：千円

年度	海外渡航費助成費		研究奨励費（論文・紀要等奨励費）		
	予算	実績	予算	実績	
2003	1,200	5件 750	2,400	14件	1,250
2004	1,300	7件 1,250	2,500	11件	1,000
2005	1,500	4件 700	2,000	23件	1,950
合計	4,000	16件 2,700	6,900	48件	4,200

【点検・評価】【長所と問題点】

教員間で制作・研究活動の質や量に差が見られる。外部資金獲得についても同様である。教員の活発な制作・研究活動は学生の能力と学修意欲を引き上げることになり、一層の教育効果の向上が図られるため、制作・研究活動に対する一定の数値目標を達成する仕組みを検討する必要がある。

【芸術学部・芸術学研究科における研究活動と研究体制の整備に関する将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 制作・研究活動

制作・研究活動の活性化と成果を上げるために、活動目標を数値化し、数値目標を達成する仕組みを構築することが必要である。今後、制作・研究活動を活発に実施するためには、教員の抱える多様な業務を整理し、制作・研究活動を専念する時間を今以上に確保する。

(2) 制作・研究における外部との連携

学術交流協定を締結しているカーネギー・メロン大学との教員の研究交流を行う。特に

海外研修については、教育研究支援課で研究連携を主眼においた施策を整備し、制作・研究に従事できる研修制度を立案し、環境整備する。

(3) 競争的な制作・研究環境創出のための措置

教員の制作・研究活動を今以上に推進するためには、競争的研究資金の獲得が重要になっており、教育研究支援課が主体となって補助金・助成金の動向とその情報収集及び教員に対する働きかけ、申請書類作成の支援等を、一層積極的に行う。

(4) 制作・研究上の成果の公表、発信・受信

学部長や研究科長は、日頃の教員の制作・研究状況把握に努め、成果の公表・発信を促す。また、学内における教員の制作・研究成果の発表は、紀要及び大学ホームページの媒体に限られていることから、今後、制作・研究水準の向上と他の教員の関心を引き起こすためにも、教員相互の発表の機会(映画やCGなどの動画作品を発表する機会を含めた学内講評会)を設ける。